

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	東北復興再生に資する重要インフラIT安全性検証・普及啓発拠点整備・促進事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	○「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月情報セキュリティ政策会議決定) ○「サイバーセキュリティ2014」(平成26年7月情報セキュリティ政策会議決定) ○「重要インフラにおける情報セキュリティ対策に係る行動計画」(平成26年5月情報セキュリティ政策会議決定) ○「日本再興戦略」(平成25年6月閣議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	宮城県において、インフラを制御するITシステムのセキュリティの国際的な評価・認証機関を3年以内に確立させ、被災地域のIT・電機分野等の地元企業とともに、産学官連携のサイバーセキュリティ国際拠点の整備を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	宮城県多賀城市に構築した国内唯一の「制御システム検証施設」を活用して、インフラを制御するITシステムの安全性検証・普及啓発のための、人材育成プログラム、評価・認証手法、高セキュア化技術、インシデント分析技術の開発等を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	535	515	400	0	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		0	535	515	400	0	
	執行額		-	535	481	-	-	
執行率(%)		-	100%	93%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	制御システムセキュリティ人材の育成	人材育成プログラムの修了者数(制御システム検証施設訪問者数。東北を中心として国内外からも参加が見込まれる)	成果実績	人	-	1,483	1,883	-
			目標値	人	-	1,000	1,500	1,800
			達成度	%	-	148.3%	125.5%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	我が国における制御システムのセキュリティに関する評価・認証機関の確立	評価・認証の審査件数	成果実績	件数	-	3	3	-
			目標値	件数	-	3	1	4
			達成度	%	-	100%	300%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	制御システムの高セキュア化	制御システムの高セキュア化技術の利用件数	成果実績	件	-	11	15	-
			目標値	件	-	10	15	20
			達成度	%	-	110%	100%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	制御システム機器の評価・認証機関の確立 ※平成26年4月1日からEDSA認証(機器の認証)を開始。 ※平成27年度中に制御システム全体の認証技術の確立。			活動実績				-
				当初見込み				-

単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	東北復興再生に資する重要インフラIT安全性評価・普及啓発拠点整備推進事業／評価・認証の審査件数	単位当たりコスト	計算式					
			百万円/件	/		178	172	100
					5.35億円/3件	5.15億円/3件	4.0億円/4件	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	人件費	104						
	人材育成プログラム開発	24						
	評価・認証手法開発	32						
	高セキュア化技術開発	46						
	インシデント分析技術開発	32						
	開発共通経費(所有機器等の維持・管理費等)	162						
	計	400	0					
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	被災地復興を遅滞なく進めることは当然のことながら、重要インフラITの安全の確保についても、国民全員の安全の確保に直結するものであるから、遅滞なくこれを進めていく必要がある。「サイバーセキュリティ戦略」等においても、重要インフラを守るための取組が求められているところ。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	重要インフラITの安全の確保については国民全員の安全に直結するものであることから、国としてこれを進めていく必要がある。			
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	「サイバーセキュリティ戦略」においても、セキュリティ技術に関する国際標準の策定・普及や相互承認の枠組み作りを進めていくこととされており、本事業において実施するインフラを制御するITシステムの安全性検証・普及啓発は達成手段として適切。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	支出先のCSSCは、国内唯一の制御システムセキュリティ検証施設を所有しており、随意契約とならざるを得ない。その際、契約額は、経済産業省において推定事業量や研究内容等の精査を行った上、確定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業の成果をもとに、受益者が自ら制御システムの評価認証事業、制御システムセキュリティ技術等の成果の展開を行う。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業内容について、監事による監査を行い、事業の適切性等についてチェックが行われているとともに、経済産業省においても、契約締結時、確定検査において確認を行っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	推定事業量や研究内容等の精査を行い、確定を行っており、合理的なものとなっている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	契約、確定の際に研究内容の精査を行った上で確定しており、費目・使途の必要性を確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			○	成果を的確に把握し、効率的・効果的な予算の執行に努めている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	制御システムのセキュリティの評価・認証機関を確立を目指し、平成26年4月にセキュア制御機器の製品認証を開始。27年度中に制御システム全体のセキュリティ認証を行うための技術開発を実施する。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は総会での報告や実施報告書等において進捗を確認。想定していた見込みに見合ったものとなっている。			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	宮城県多賀城市に構築した「制御システムセキュリティ検証施設」を活用して実施している。さらに、本事業のこれまでの成果を活用し、制御システム機器の認証の実施や、制御システムセキュリティの普及啓発等を実施。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名					

<b>点検・改善結果</b>	点検結果	「工業のまち」として発展してきた宮城県多賀城市が、震災からの復興にあたって、「減災リサーチパーク構想」を策定。被災地復興を推進する観点からこれに合致する形で、みやぎ復興パーク(多賀城市)に国内唯一の制御システムセキュリティ検証施設を設置し、評価・認証技術、人材育成プログラム、高セキュア化技術、インシデント分析技術の研究開発を実施し、集積する減災技術に立脚して減災都市を実現している。 さらに、被災地復興を遅滞なく進めることは当然のことながら、重要インフラITの安全の確保についても、国民全員の安全の確保に直結するものであることから、遅滞なくこれを進めていく必要がある。また、重要インフラITの輸出の際に国内制御システムメーカーの約4割が国際基準等に基づくセキュリティ品質を求められている。「サイバーセキュリティ戦略」においても、セキュリティ要件への適合を客観的に判断することが可能である国際標準に即した第三者認証制度の活用を進めていくこととされており、効率的な予算の執行を図る。
	改善の方向性	引き続き、適正な執行に努める。

**外部有識者の所見**

目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うこと。また、「所見を踏まえた改善点」(平成26年レビューシート)の方向性に従い、復興特会計上事業としては終了の方向で検討すること。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	制御システム・制御機器の評価・認証機関を創設するという事業目的を平成27年度中に達成する見込みであることから、平成27年度をもって復興特会計上事業としては事業を終了することが適当である。
------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定通り終了	事業目的を平成27年度中に達成する見込みであることから、平成27年度をもって復興特会計上事業としては事業を終了し、平成28年度要求を行わない。
--------	---

**備考**

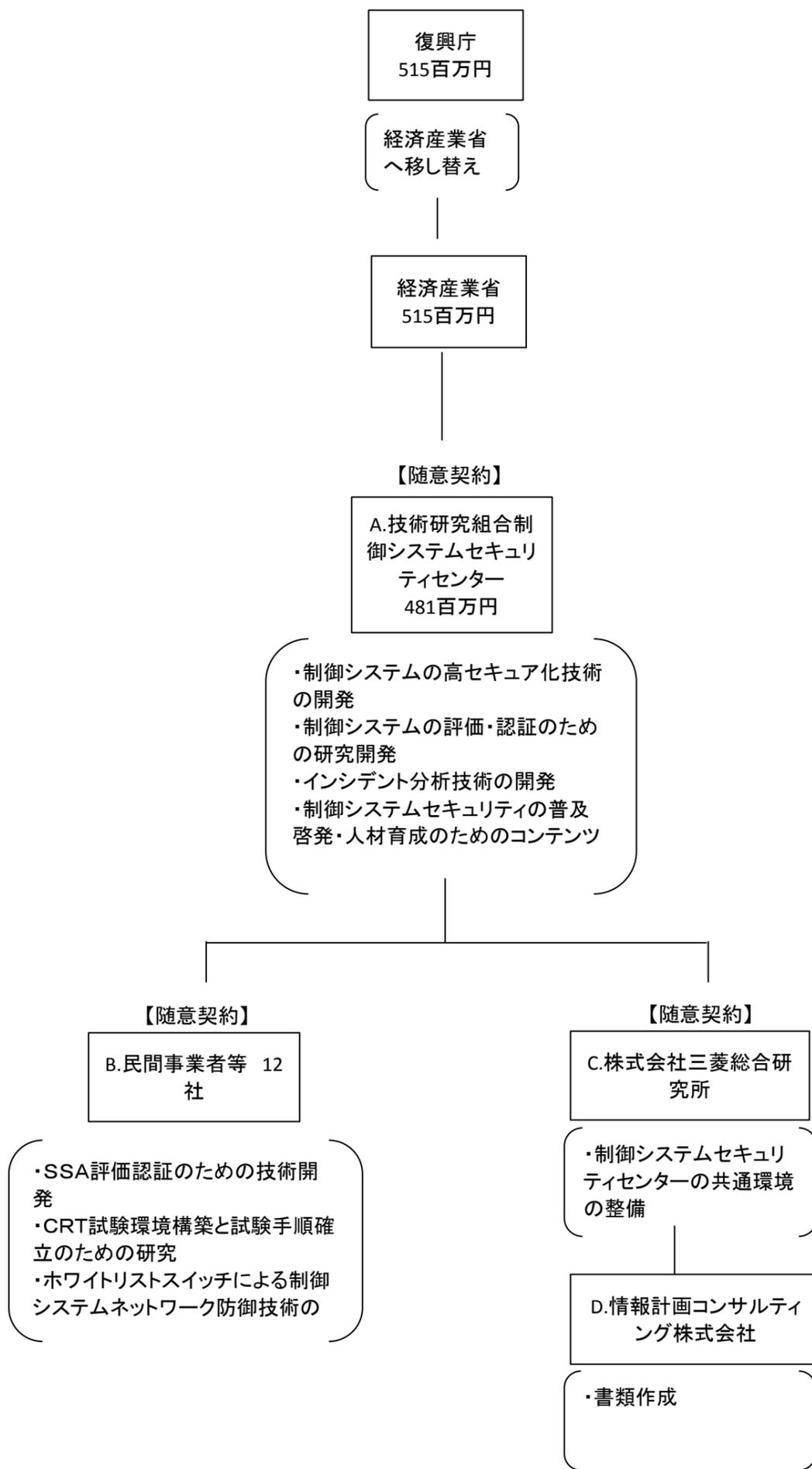
(備考欄は空欄)

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	18	/
平成25年度	新25-042	平成26年度	180			/

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.技術研究組合制御システムセキュリティセンター			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	インシデント分析技法の研究開発に係るセキュアなログ収集基盤の構築 等	205			
人件費	人件費	147			
設備修繕・保守費等	制御システムテストベッドの保守等	40			
備品費	PC、サーバ等	9			
その他	一般管理費、旅費、補助員人件費、謝金等	80			
計		481	計		0
B.アズビル株式会社			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	インシデント分析技法の研究開発に係るセキュアなログ収集基盤の構築	11			
計		11	計		0
C.株式会社三菱総合研究所			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	人件費	96			
事業費	通信費、旅費、印刷費等	3			
外注費	資料作成	3			
計		102	計		0
D.情報計画コンサルティング株式会社			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	資料作成	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	技術研究組合制御システムセキュリティセンター	制御システムセキュリティに関する研究開発	481	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アズビル株式会社	インシデント分析技法の研究開発に係るセキュアなログ収集基盤の構築	11	随意契約	-
2	富士電機株式会社	SSA評価認証のための技術開発	11	随意契約	-
3	東北インフォメーション・システムズ株式会社	CRT試験環境構築と試験手順確立のための研究	11	随意契約	-
4	アラクスネットワークス株式会社	ホワイトリストスイッチによる制御システムネットワーク防御技術の研究	11	随意契約	-
5	株式会社日立製作所	制御システムの資産管理共通化技術の研究開発	11	随意契約	-
6	オムロン株式会社	インシデント分析技法の研究開発に係るFA模擬プラントログ収集基盤の実証環境構築技術開発	11	随意契約	-
7	森ビル株式会社	CSS-Base6を活用した制御システムセキュリティの普及啓発に係る研究開発	11	随意契約	-
8	イーヒルズ株式会社	制御システム向けサイバーレンジ環境の構築	8	随意契約	-
9	国立大学法人電気通信大学	モデルベース制御に基づくセキュリティ技術の開発	5	随意契約	-
10	国立大学法人東北大学	サイバー攻撃早期認識技術の開発	5	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	共通環境整備	102	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	情報計画コンサルティング株式会社	書類作成等	3	随意契約	-